

平成24年度予算要求に係る新規事業採択時評価

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業の概要

事業名	一般国道45号 天間林道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：青森県上北郡七戸町字附田向 至：青森県上北郡七戸町字後平	延長	8.3km		
<p>事業概要</p> <p>天間林道路は、東北縦貫自動車道八戸線の一部を構成する青森県上北郡七戸町字附田向から青森県上北郡七戸町字後平に至る延長8.3kmの自動車専用道路である。(東北縦貫自動車道八戸線は、岩手県八幡平市の安代から青森県青森市に至る延長約167kmの高規格幹線道路であり、これまでに約97kmが供用済み)</p> <p>事業の目的、必要性</p> <p>当該区間の整備により、並行する一般国道4号、45号の交通が転換し、交通混雑が緩和されるとともに、東北縦貫自動車道八戸線の一部を形成することにより、第3次救急医療施設への速達性の向上や広域防災に資する道路ネットワークの強化等が図られる。</p> <p>全体事業費 約260億円 計画交通量 約11,000台/日</p> <p>事業概要図</p>					

関係する地方公共団体等の意見

【青森県知事】・予算化に同意
・東日本大震災の復興支援や地域活性化に不可欠な道路であるため、早期整備をお願いします。

学識経験者等の第三者委員会の意見

- ・新規事業化については妥当である。
- ・防災上のニーズや最新の技術を踏まえ、防災面で使いやすく、コストのかからない道路構造と運用を目指し、最大限の工夫に努めること。

事業採択の前提条件

- ・費用対便益：便益が費用を上回っている。
- ・手続きの完了：都市計画決定手続き完了(平成17年3月18日)

事業評価結果

費用対便益	B/C	2.6	総費用：224億円 (事業費：200億円 維持管理費：24億円)	総便益：588億円 (走行時間短縮便益：510億円 走行経費減少便益：57億円 交通事故減少便益：21億円)	基準年：平成23年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=2.1 (交通量 -10%)	B/C=3.0 (交通量 +10%)	
		事業費変動	B/C=2.4 (事業費変動 +10%)	B/C=2.9 (事業費変動 -10%)	
	事業期間変動	B/C=2.3 (事業期間変動+20%)	B/C=2.9 (事業期間変動-20%)		
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	◎	並行する国道4号、45号の混雑の緩和が見込まれる。 上北横断道路の並行区間(国道4号、45号)の混雑度 混雑度1.0以上延長 現況 33.8km → 整備後 0km	
		事故対策	○	青森県平均死傷事故率の約11倍の箇所を含む区間の事故の減少が見込まれる。 【死傷事故率】 523.3件/億台キロ(現況) [死傷事故率(県内平均)=49.1件/億台キロ] (10.7倍) ※ 当該区間に並行する一般国道45号における最大死傷事故率	
	歩行空間	—	注目すべき影響はない。		
	社会全体への影響	住民生活	◎	第3次医療施設への速達性向上 東北町から第3次救急医療施設(八戸市民病院)へのアクセス時間が短縮(89分→53分) 上北地域(人口約19.3万人)における第3次救急医療施設60分圏域の人口(カバー率) 現況 約14.8万人(76%) → 整備後 約18.2万人(94%) (3.4万人増)	
		地域経済	○	青森県内陸に立地する輸出関連企業と八戸港の連絡時間を短縮し、産業活動の効率・活性化に伴う雇用の創出等を促進するとともに、東日本大震災からの復興の支援が期待される。	
		災害	◎	緊急支援物資の円滑輸送 救援物資輸送の拠点となる青森港、八戸港までの連絡時間を短縮 (148分→122分：青森港-八戸港間) 東北地方全体のネットワークのリダンダンシーが向上	
		環境	—	注目すべき影響はない。	
地域社会	○	ミッシングリンクが解消するとともに、県都青森市と県内第2の都市八戸市とを連絡する路線であり、青森市～八戸市の所要時間127分→101分(青森市役所-八戸市役所間)と改善し、各地域の広域的な連携に貢献			
事業実施環境	○	整備に対する要望が強い。			

採択の理由

費用便益比が2.6と便益が費用を上回っているとともに、都市計画手続きが完了し、事業採択の前提条件が確認できる。
また、第3次救急医療施設への速達性の確保や、国道4号、45号の混雑緩和などが図られるほか、高速ネットワークの形成により地域間交流・連携の促進に寄与する等、当該事業の必要性・効果は高いと判断できる。
以上より、本事業を平成24年度予算要求の新規事業箇所として要求する。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。